

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	信託期間は2015年2月25日から2024年12月9日までです。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	アジア・ハイブリッド・ファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アジア・ハイブリッドマザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域(以下「アジア」といいます。)の株式(預託証券(DR)を含みます。以下同じ。)、不動産投資信託証券(以下「REIT」といいます。)及び公社債等を主要投資対象とします。 ※この投資信託において「アジアの株式、REIT及び公社債等」とは、アジアの発行体が発行する株式、REIT及び公社債等並びに主要な事業活動をアジアにおいて展開しているアジア外の発行体が発行する株式、REIT及び公社債等をいいます。 ※公社債に関しては、原則として、米国のS&P社又はMoody's社からBB-相当以上の格付を付与されたものを投資対象とします。
組入制限	アジア・ハイブリッド・ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	アジア・ハイブリッドマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	

アジア・ハイブリッド・ファンド

運用報告書(全体版)

第8期(決算日 2022年12月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	債 券 組 入 率	債 券 先 物 率	投 資 信 託 証 券 組 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率						
第4期(2018年12月7日)	円 10,277	円 0	% △3.0	% 33.0	% —	% 36.1	% —	% 25.4	百万円 4,482
第5期(2019年12月9日)	11,116	0	8.2	33.1	—	34.5	—	27.5	3,107
第6期(2020年12月7日)	12,110	0	8.9	40.0	—	31.3	—	22.4	2,338
第7期(2021年12月7日)	12,407	0	2.5	39.4	—	33.7	—	23.8	1,800
第8期(2022年12月7日)	13,101	0	5.6	36.8	—	35.3	—	24.8	1,653

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。「株式先物比率」は「REIT先物比率」を含みます。

(注3) 株式先物比率、債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	債 組 比	券 入 率	債 先 比	券 物 率	投 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率										
(当 期 首) 2021年12月7日	円 12,407	% —	% 39.4	% —	% 33.7	% —	% —	% 23.8			
12月末	12,719	2.5	38.4	—	32.2	—	23.7				
2022年 1月末	12,454	0.4	39.6	—	32.9	—	23.1				
2月末	12,391	△0.1	39.6	—	32.8	—	23.5				
3月末	12,792	3.1	36.5	—	33.2	—	25.8				
4月末	12,755	2.8	34.7	—	34.7	—	26.7				
5月末	12,874	3.8	35.1	—	33.4	—	25.7				
6月末	13,546	9.2	36.0	—	34.2	—	25.5				
7月末	13,325	7.4	34.7	—	33.5	—	25.8				
8月末	13,419	8.2	34.5	—	34.2	—	25.4				
9月末	12,814	3.3	33.5	—	36.8	—	24.8				
10月末	12,481	0.6	31.8	—	38.9	—	25.7				
11月末	12,983	4.6	36.1	—	35.8	—	25.0				
(当 期 末) 2022年12月7日	13,101	5.6	36.8	—	35.3	—	24.8				

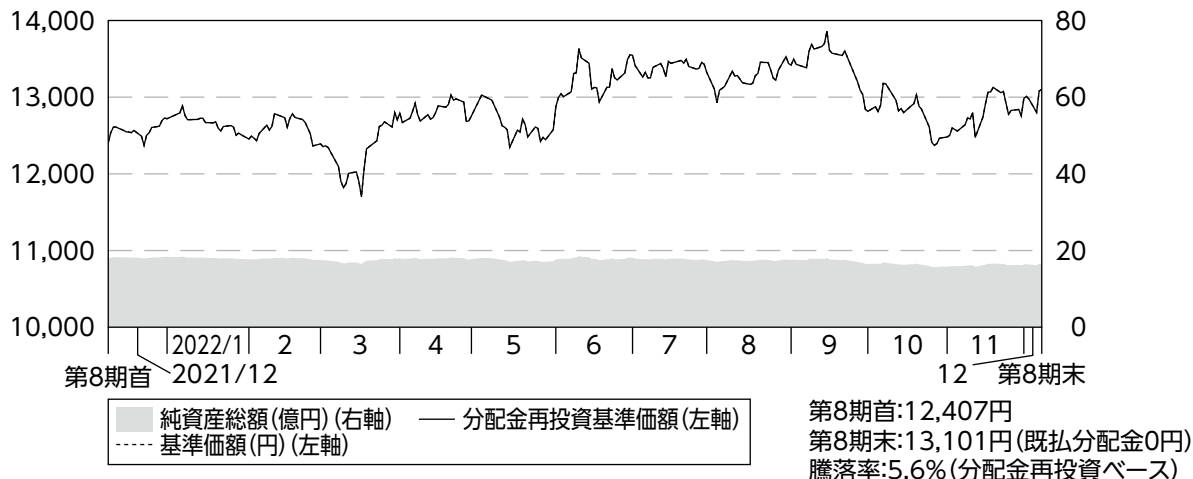
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。「株式先物比率」は「REIT先物比率」を含みます。

(注3) 株式先物比率、債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2021年12月7日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

2022年の年明け以降、世界的な物価上昇と金利の大幅な上昇、ロシアのウクライナへの侵攻、中国のゼロコロナ政策による行動制限の実施などが重石になり、株式、債券、REITともに軟調な値動きで推移しました。秋以降、物価上昇の高止まりから、米国の金融当局による積極的な金融引き締めが世界景気を後退させることへの警戒感に加え、中国の共産党大会で新指導部が発足し、習氏の1強体制が鮮明となったことで、ゼロコロナ政策の継続やインターネット企業への規制強化など、政策に対する不透明感が高まったことで、株価が大きく調整する場面がありましたが、11月以降は米国の物価上昇率に鈍化の兆しが見えたことや、中国がゼロコロナ政策の緩和や不動産企業への支援など景気に配慮した政策を打ち出したことで投資家心理が好転し、株価は持ち直しました。また11月以降の米国債利回りの大幅な低下はREITや債券の価格上昇に寄与しました。通期では3資産ともに価格は下落しましたが、投資通貨が対円で大幅に上昇したことから、当該期間の基準価額は上昇しました。

投資環境

アジア株式市場は、当期前半の米国の金融引き締め強化や新型コロナウイルス感染拡大による中国での行動制限が重石になり、下落しました。後半には、米国の物価上昇率の鈍化や中国のゼロコロナ政策の緩和への期待で持ち直したものの、通期では下落しました。

アジアREIT市場は経済再開への期待が高まりましたが米国金利の上昇が悪材料となり下落しました。

アジア債券(米ドル建社債)市場は、米国金利の上昇に加え、景気後退に対する懸念により、クレジットスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が拡大したことで、下落しました。一方、投資通貨については、金利差の拡大を背景に円安ドル高が進行して大幅に上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

「アジア・ハイブリッド マザーファンド」の受益証券をほぼ100%組み入れて運用しました。

【「アジア・ハイブリッド マザーファンド」の運用経過】

主として日本を除くアジア諸国・地域の株式(預託証券(DR)を含む)、REITおよび公社債等のうち、個別銘柄の流動性、成長性、格付等の評価・分析結果を踏まえて推奨銘柄群を選定し、推奨銘柄群から期待リターン等を考慮して、株式、REIT、公社債毎に投資銘柄を選定しました。当期は資産間での大きな入替は行わず、株式と債券を多めの保有とするポジションを維持しました。

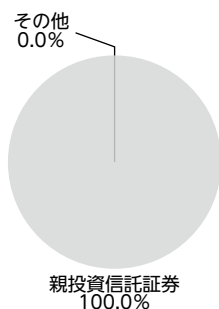
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

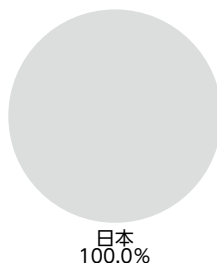
	当期末
	2022年12月7日
アジア・ハイブリッド マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

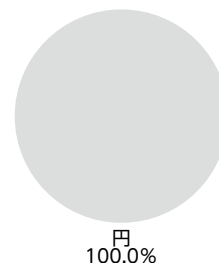
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第8期	
	2021年12月8日～2022年12月7日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,100

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

アジア・ハイブリッド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の株式(預託証券(DR)を含みます。)、不動産投資信託証券及び公社債等に投資します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年12月8日~2022年12月7日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	220円	1.705%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,879円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(106)	(0.825)	
(販売会社)	(106)	(0.825)	
(受託会社)	(7)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.006)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	1	0.011	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.010)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	23	0.178	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(22)	(0.172)	
(監査費用)	(1)	(0.006)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	245	1.901	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

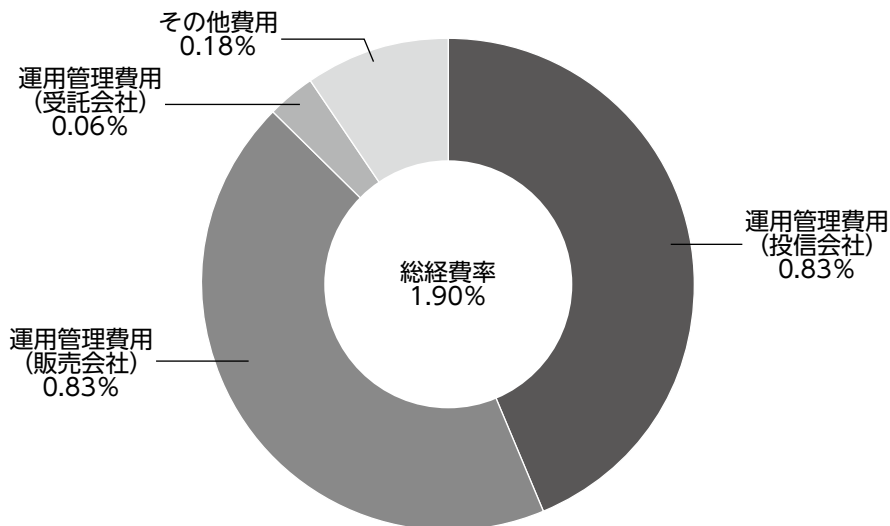
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.90%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・ハイブリッド マザーファンド	千口 873	千円 1,229	千口 188,154	千円 276,787

株式売買比率

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<アジア・ハイブリッド マザーファンド>

項 目	当 期
(a) 当期中の株式売買金額	122,743千円
(b) 当期中の平均組入株式時価総額	625,707千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.19

(注1) (b)当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 0.000911	百万円 0.000911	% 100.0	百万円 0.000911	百万円 0.000911	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1,968	148	7.5	1,971	148	7.5

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<アジア・ハイブリッド マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為 替 直 物 取 引	百万円 50	百万円 -	% -	百万円 329	百万円 163	% 49.5
金 銭 信 託	0.001280	0.001280	100.0	0.001280	0.001280	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	3,321	257	7.7	3,320	257	7.7

<平均保有割合 100.0%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

^{*} 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジア・ハイブリッド マザーファンド	千口 1,291,745	千口 1,104,464	千円 1,652,389

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、1,104,464千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アジア・ハイブリッド マザーファンド	千円 1,652,389	% 99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15,633	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,668,022	100.0

(注1)アジア・ハイブリッド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,646,645千円)の投資信託財産総額(1,652,640千円)に対する比率は99.6%です。

(注2)外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=137.31円

1香港ドル=17.65円

1シンガポールドル=101.01円

1韓国ウォン=0.1037円

1新台湾ドル=4.479円

1インドルピー=1.67円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年12月7日現在
(A)資 産	1,668,022,452円
コール・ローン等	15,427,045
アジア・ハイブリッド マザーファンド(評価額)	1,652,389,274
未 収 入 金	206,133
(B)負 債	14,807,883
未 払 解 約 金	118,116
未 払 信 託 報 酬	14,642,548
未 払 利 息	43
そ の 他 未 払 費 用	47,176
(C)純 資 産 総 額(A-B)	1,653,214,569
元 本	1,261,939,871
次 期 繰 越 損 益 金	391,274,698
(D)受 益 権 総 口 数	1,261,939,871口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,101円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年12月8日 至 2022年12月7日
(A)配 当 等 収 益	△3,348円
受 取 利 息	15
支 払 利 息	△3,363
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	117,065,719
売 買 益	128,848,369
売 買 損	△11,782,650
(C)信 託 報 酬 等	△29,861,066
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	87,201,305
(E)前 期 繰 越 損 益 金	223,721,575
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	80,351,818
(配 当 等 相 当 額)	(53,850,006)
(売 買 損 益 相 当 額)	(26,501,812)
(G) 計 (D+E+F)	391,274,698
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	391,274,698
追 加 信 託 差 損 益 金	80,351,818
(配 当 等 相 当 額)	(53,870,863)
(売 買 損 益 相 当 額)	(26,480,955)
分 配 準 備 積 立 金	310,922,880

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は1,451,033,558円、期中追加設定元本額は7,093,872円、期中一部解約元本額は196,187,559円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	36,811,334円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	50,389,971円
(C) 収益調整金額	80,351,818円
(D) 分配準備積立金額	223,721,575円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	391,274,698円
(F) 期末残存口数	1,261,939,871口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	3,100円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

該当事項はありません。

アジア・ハイブリッド マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日 2022年12月7日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2015年2月25日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域（以下「アジア」といいます。）の株式（預託証券（DR）を含みます。以下同じ。）、不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）及び公社債等を主要投資対象とします。 ※この投資信託において「アジアの株式、REIT及び公社債等」とは、アジアの発行体が発行する株式、REIT及び公社債等並びに主要な事業活動をアジアにおいて展開しているアジア外の発行体が発行する株式、REIT及び公社債等をいいます。 ※公社債に関しては、原則として、米国のS&P社又はMoody's社からBB-相当以上の格付を付与されたものを投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	株式組比率	株式先物比率	債券組比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
第4期(2018年12月7日)	円 10,960	% △1.3	% 33.0	% -	% 36.2	% -	% 25.4	百万円 4,480
第5期(2019年12月9日)	12,056	10.0	33.1	-	34.5	-	27.5	3,109
第6期(2020年12月7日)	13,368	10.9	40.0	-	31.4	-	22.4	2,337
第7期(2021年12月7日)	13,931	4.2	39.4	-	33.7	-	23.8	1,799
第8期(2022年12月7日)	14,961	7.4	36.8	-	35.3	-	24.8	1,652

(注1)「株式先物比率」は「REIT先物比率」を含みます。

(注2)株式先物比率、債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組比率	株式先物比率	債券組比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
(当期首) 2021年12月7日	円 13,931	% -	% 39.4	% -	% 33.7	% -	% 23.8
12月末	14,296	2.6	38.5	-	32.2	-	23.7
2022年 1月末	14,019	0.6	39.6	-	32.9	-	23.1
2月末	13,965	0.2	39.6	-	32.8	-	23.5
3月末	14,438	3.6	36.5	-	33.2	-	25.9
4月末	14,415	3.5	34.8	-	34.7	-	26.7
5月末	14,572	4.6	35.1	-	33.4	-	25.7
6月末	15,355	10.2	36.0	-	34.1	-	25.4
7月末	15,124	8.6	34.7	-	33.5	-	25.9
8月末	15,253	9.5	34.6	-	34.2	-	25.4
9月末	14,587	4.7	33.5	-	36.8	-	24.8
10月末	14,229	2.1	31.8	-	38.9	-	25.7
11月末	14,822	6.4	36.0	-	35.8	-	24.9
(当期末) 2022年12月7日	14,961	7.4	36.8	-	35.3	-	24.8

(注1)騰落率は期首比です。

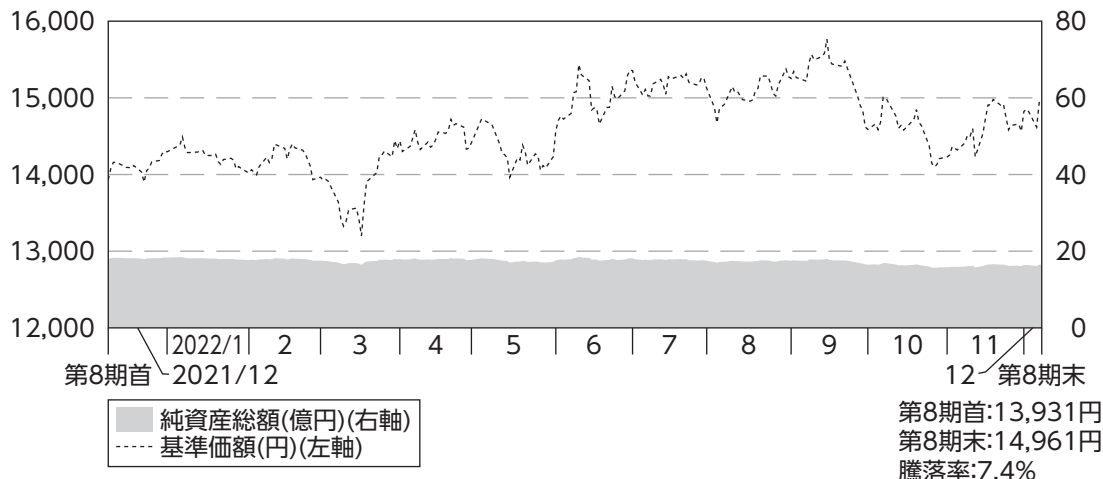
(注2)「株式先物比率」は「REIT先物比率」を含みます。

(注3)株式先物比率、債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

2022年の年明け以降、世界的な物価上昇と金利の大幅な上昇、ロシアのウクライナへの侵攻、中国のゼロコロナ政策による行動制限の実施などが重石になり、株式、債券、REITともに軟調な値動きで推移しました。秋以降、物価上昇の高止まりから、米国の金融当局による積極的な金融引き締めが世界景気を後退させることへの警戒感に加え、中国の共産党大会で新指導部が発足し、習氏の1強体制が鮮明となったことで、ゼロコロナ政策の継続やインターネット企業への規制強化など、政策に対する不透明感が高まったことで、株価が大きく調整する場面がありました。11月以降は米国の物価上昇率が鈍化の兆しが見えたことや、中国がゼロコロナ政策の緩和や不動産企業への支援など景気に配慮した政策を打ち出したことで投資家心理が好転し、株価は持ち直しました。また11月以降の米国債利回りの大幅な低下はREITや債券の価格上昇に寄与しました。通期では3資産ともに価格は下落しましたが、投資通貨が対円で大幅に上昇したことから、当該期間の基準価額は上昇しました。

投資環境

アジア株式市場は、当期前半の米国の金融引き締め強化や新型コロナウイルス感染拡大による中国での行動制限が重石になり、下落しました。後半には、米国の物価上昇率の鈍化や中国のゼロコロナ政策の緩和への期待で持ち直したものの、通期では下落しました。

アジアREIT市場は経済再開への期待が高まりましたが米国金利の上昇が悪材料となり下落しました。

アジア債券(米ドル建社債)市場は、米国金利の上昇に加え、景気後退に対する懸念により、クレジットスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が拡大したことで、下落しました。一方、投資通貨については、金利差の拡大を背景に円安ドル高が進行して大幅に上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

主として日本を除くアジア諸国・地域の株式(預託証書(DR)を含む)、REITおよび公社債等のうち、個別銘柄の流動性、成長性、格付等の評価・分析結果を踏まえて推奨銘柄群を選定し、推奨銘柄群から期待リターン等を考慮して、株式、REIT、公社債毎に投資銘柄を選定しました。当期は資産間での大きな入替は行わず、株式と債券を多めの保有とするポジションを維持しました。

当ファンドの組入資産の内容

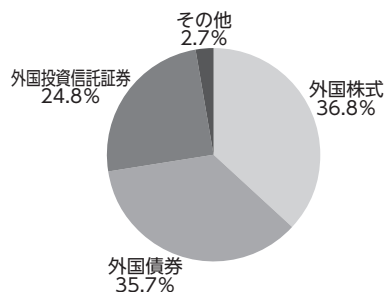
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	6.3%
2	AIA GROUP LTD	香港	5.4%
3	LINK REIT	香港	4.5%
4	CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	香港	4.5%
5	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	3.9%
6	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	シンガポール	3.8%

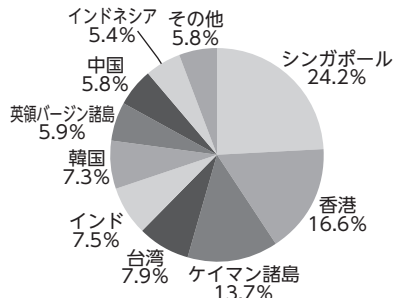
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	INDON 5.95% 01/08/46	インドネシア	3.6%
8	UOBSP 3.875 PERP	シンガポール	3.2%
9	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	ケイマン諸島	3.0%
10	CHINA MENGNIU DAIRY CO	ケイマン諸島	2.8%
組入銘柄数		43	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

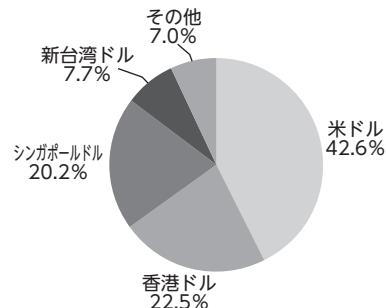
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

主として日本を除くアジア諸国・地域の株式(預託証券(DR)を含みます。)、不動産投資信託証券及び公社債等に投資します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年12月8日~2022年12月7日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	1円 (1) (-) (-) (-) (0) (-) (-)	0.007% (0.006) (-) (-) (-) (0.002) (-) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	2 (1) (-) (-) (-) (-) (0)	0.011 (0.010) (-) (-) (-) (-) (0.002)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	25 (25) (-) (0)	0.173 (0.172) (-) (0.000)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	28	0.191	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(14,589円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 18	千米ドル 148	百株 46	千米ドル 141
	香 港	— (6)	千香港ドル (△34)	184	千香港ドル 2,555
	韓 国	—	千韓国ウォン —	28	千韓国ウォン 186,088
	台 湾	— (—)	千新台幣ドル (△112)	80	千新台幣ドル 4,466
	イ ン ド	—	千インドルピー —	4	千インドルピー 4,223

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<公社債>

			当 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	社債券(投資法人債券を含む)	千米ドル —	千米ドル 612

(注1)金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

<投資信託受益証券、投資証券>

	当 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国				
香港	口	千香港ドル	口	千香港ドル
LINK REIT	4,000	279	11,000	738
小 計	4,000	279	11,000	738
シンガポール	口	千シンガポールドル	口	千シンガポールドル
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	— (—)	— (△0.09087)	—	—
CAPITALAND ASCENDAS REIT	— (—)	— (△4)	20,000	53
SUNTEC REIT	— (—)	— (△0.58)	20,000	33
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	— (8,357)	— (9)	—	—
CDL HOSPITALITY TRUSTS	— (—)	— (△1)	—	—
PARKWAY LIFE REAL ESTATE	— (—)	— (△1)	—	—
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	— (—)	— (△0.1897)	40,000	103
MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIA	— (—)	— (△0.98099)	—	—
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL	— (—)	— (△2)	145,000	173
KEPPEL DC REIT	— (—)	— (△3)	—	—
FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	— (—)	— (△6)	—	—
小 計	— (8,357)	— (△13)	225,000	364

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ()内は合併・分割・減資・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	122,743千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	625,707千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.19

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人[※]との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為 替 直 物 取 引	百万円 50	百万円 —	% —	百万円 329	百万円 163	% 49.5
金 銭 信 託	0.001280	0.001280	100.0	0.001280	0.001280	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	3,321	257	7.7	3,320	257	7.7

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<外国株式>

銘柄	株数 (百株)	当期首(前期末)	当 期 末		業 種	
			株 数 (百株)	評 価 額		業 種
(アメリカ)				千米ドル		
HDFC BANK LTD-ADR	45	45	306	42,152	銀行	
ZAI LAB LTD-ADR	46	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	22	40	365	50,227	小売	
小 計	株 数 ・ 金 額	113	85	672	92,380	
	銘柄 数 <比 率>	3	2	—	<5.6%>	
(香港)				千香港ドル		
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	773	773	4,241	74,866	食品・飲料・タバコ	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	770	770	2,652	46,819	食品・飲料・タバコ	
TENCENT HOLDINGS LTD	128	74	2,307	40,724	メディア・娯楽	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	400	270	1,394	24,613	保険	
AIA GROUP LTD	600	600	5,052	89,167	保険	
JD.COM INC - CL A	—	6	143	2,534	小売	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,671	2,493	15,791	278,725	
	銘柄 数 <比 率>	5	6	—	<16.9%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	133	105	621,600	64,459	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数 ・ 金 額	133	105	621,600	64,459	
	銘柄 数 <比 率>	1	1	—	<3.9%>	
(台湾)				千新台湾ドル		
MEDIATEK INC	70	70	5,075	22,730	半導体・半導体製造装置	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	570	490	23,422	104,907	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額	640	560	28,497	127,638	
	銘柄 数 <比 率>	2	2	—	<7.7%>	
(インド)				千インドルピー		
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	36	31	27,192	45,412	自動車・自動車部品	
小 計	株 数 ・ 金 額	36	31	27,192	45,412	
	銘柄 数 <比 率>	1	1	—	<2.7%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,593	3,274	—	608,616	
	銘柄 数 <比 率>	12	12	—	<36.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<外国(外貨建)公社債>

(A) 債券種類別開示

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 4,350	千米ドル 4,252	千円 583,878	% 35.3	% —	% 8.3	% 13.0	% 14.0
合 計	4,350	4,252	583,878	35.3	—	8.3	13.0	14.0

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘 柄	利 率 (%)	額 面 金 額	当 期		償 還 年 月 日
			評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額 (千円)	
国債証券		千米ドル	千米ドル		
INDON 5.95% 01/08/46	5.95	400	426	58,597	2046/1/8
PHILIP 3% 02/01/28	3.0	200	187	25,766	2028/2/1
普通社債券(含む投資法人債券)					
BCHINA 5% 11/13/24	5.0	300	298	40,955	2024/11/13
CCAMCL 4.1% 03/09/24	4.1	300	292	40,178	2024/3/9
CHILIL 4.25% 04/26/23	4.25	200	198	27,309	2023/4/26
CITPAC 3.7% 06/14/26	3.7	200	193	26,549	2026/6/14
GENTMK 4.25% 01/24/27	4.25	200	180	24,811	2027/1/24
ICBCAS 4.875% 09/21/25	4.875	200	197	27,135	2025/9/21
JD 3.875% 04/29/26	3.875	200	191	26,291	2026/4/29
KBANK 3.256% 07/12/23	3.256	300	297	40,792	2023/7/12
KIAMTR 3.25% 04/21/26	3.25	200	185	25,450	2026/4/21
PCOT 3.625% 04/02/25	3.625	200	191	26,351	2025/4/2
PERTIJ 4.3% 05/20/23	4.3	200	199	27,375	2023/5/20
RILIN 3.667% 11/30/27	3.667	250	234	32,195	2027/11/30
SINOPE 4.375% 04/10/24	4.375	200	198	27,279	2024/4/10

銘 柄	利 率 (%)	額 面 金 額	当 期		償 還 年 月 日
			評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額 (千円)	
SWIRE 3.875% 09/21/25	3.875	200	192	26,474	2025/9/21
UOBSP 3.875% PERP	3.875	400	388	53,325	—
WOORIB 4.75% 04/30/24	4.75	200	196	27,038	2024/4/30
合 計				583,878	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 償還年月日が「—」の銘柄は、償還期限の定めがありません。

<外国投資信託受益証券、投資証券>

銘 柄	当 期 首 (前 期 末)		当 期 末		
	口 数 (口)	口 数 (口)	評 価 額		比 率 (%)
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額 (千 円)	
(香港)			千香港ドル		
LINK REIT	87,000	80,000	4,252	75,047	4.5
FORTUNE REIT	106,000	106,000	595	10,514	0.6
小 計	口 数 ・ 金 額 193,000	186,000	4,847	85,562	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	< 5.2% >	
(シンガポール)			千シンガポールドル		
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	302,920	302,920	620	62,725	3.8
CAPITALAND ASCENDAS REIT	133,235	113,235	315	31,911	1.9
SUNTEC REIT	110,000	90,000	126	12,727	0.8
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	225,891	234,248	381	38,568	2.3
FRASERS CENTREPOINT TRUST	80,026	80,026	164	16,571	1.0
CDL HOSPITALITY TRUSTS	128,560	128,560	155	15,712	1.0
PARKWAY LIFE REAL ESTATE	55,000	55,000	210	21,277	1.3
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	172,460	132,460	295	29,836	1.8
MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIA	153,283	153,283	260	26,321	1.6
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL	145,000	—	—	—	—
KEPPEL DC REIT	165,950	165,950	313	31,681	1.9
FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	317,610	317,610	365	36,894	2.2
小 計	口 数 ・ 金 額 1,989,935	1,773,292	3,209	324,228	
	銘 柄 数 < 比 率 >	12	11	< 19.6% >	
合 計	口 数 ・ 金 額 2,182,935	1,959,292	—	409,790	
	銘 柄 数 < 比 率 >	14	13	< 24.8% >	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	608,616	36.8
公 社 債	583,878	35.3
投 資 証 券	409,790	24.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	50,356	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,652,640	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(1,646,645千円)の投資信託財産総額(1,652,640千円)に対する比率は99.6%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=137.31円

1香港ドル=17.65円

1シンガポールドル=101.01円

1韓国ウォン=0.1037円

1新台幣ドル=4.479円

1インドルピー=1.67円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年12月7日現在
(A) 資 産	1,652,640,345円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	40,348,388
株 式(評価額)	608,616,987
公 社 債(評価額)	583,878,506
投 資 証 券(評価額)	409,790,286
未 収 入 金	727,515
未 収 配 当 金	3,872,436
未 収 利 息	5,406,227
(B) 負 債	206,149
未 払 解 約 金	206,133
未 払 利 息	16
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	1,652,434,196
元 本	1,104,464,457
次 期 繰 越 損 益 金	547,969,739
(D) 受 益 権 総 口 数	1,104,464,457口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,961円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年12月8日 至 2022年12月7日
(A) 配 当 等 収 益	55,006,926円
受 取 配 当 金	28,767,488
受 取 利 息	26,245,488
支 払 利 息	△6,050
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	76,577,067
売 買 益	350,093,189
売 買 損	△273,516,122
(C) そ の 他 費 用	△3,138,340
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	128,445,653
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	507,800,157
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	356,745
(G) 解 約 差 損 益 金	△88,632,816
(H) 計 (D+E+F+G)	547,969,739
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	547,969,739

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は1,291,745,971円、期中追加設定元本額は873,196円、期中一部解約元本額は188,154,710円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

アジア・ハイブリッド・ファンド

1,104,464,457円

お知らせ

該当事項はありません。